

Quarterly Report

スミダコーポレーション株式会社
 (コード番号 6817 東証一部)
 〒103-8589
 東京都中央区日本橋人形町3-3-6

2004年第3四半期の連結事業概況について

2004年第3四半期決算ハイライト

2004年第3四半期の連結業績概要

1. 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円, %)

科目	期別	第3四半期			9ヶ月通期						
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		8,033	100.0	9,519	100.0	18.5	22,397	100.0	26,885	100.0	20.0
営業利益		709	8.8	1,036	10.9	46.2	1,581	7.1	2,779	10.3	75.8
経常利益		607	7.6	934	9.8	53.7	1,401	6.3	2,476	9.2	76.7
税金等調整前利益		472	5.9	876	9.2	85.7	△22	△0.1	2,405	8.9	-
当期純利益		402	5.0	631	6.6	57.1	△59	△0.3	1,751	6.5	-
一株当り当期純利益(円)		27.21	-	36.20	-	-	△3.99	-	101.16	-	-
潜在株式調整後一株当り当期純利益(円)		26.55	-	35.44	-	-	-	-	98.24	-	-

2. 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円)

科目	期別	第3四半期		
		前期	当期	増減額
総資産		29,503	35,653	6,150
資本		5,599	6,597	998
株主資本		17,787	21,355	3,568
発行済株式総数(千株)		14,832	17,440	2,608
一株当り株主資本(円)		1,199.24	1,224.51	25.27
株主資本比率(%)		60.3	59.9	-

3. 連結キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

科目	期別	第3四半期			9ヶ月通期		
		前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー		403	700	297	604	1,479	875
投資活動によるキャッシュフロー		△354	△781	△427	△1,319	△1,902	△583
財務活動によるキャッシュフロー		416	2,268	1,852	401	2,434	2,033
現金及び現金同等物期末残高		4,242	6,615	2,373	4,242	6,615	2,373

2004年第4四半期の業績予想

予想売上高(百万円)
 予想営業利益(百万円)
 予想経常利益(百万円)
 予想当期純利益(百万円)
 一株当り予想当期純利益(円)

2004年	2003年	増減率
第4四半期	第4四半期	(%)
予想	実績	
10,000	8,140	22.9
1,020	813	25.5
920	559	64.6
370	374	△1.1
21.22	24.77	-

四半期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2002				2003				2004		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高		8,955	9,349	8,474	8,018	7,202	7,162	8,033	8,140	8,187	9,179	9,519
営業利益		504	592	641	434	301	571	709	813	764	979	1,036
経常利益		514	589	614	398	306	488	607	559	625	917	934
税金等調整前利益		509	566	571	7	△934	440	472	95	625	904	876
当期純利益		382	502	428	△194	△942	481	402	374	475	645	631

通期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2000	2001	2002	2003	2004(予想)
		売上高	33,575	31,558	34,796	30,537
営業利益	3,318	1,112	2,171	2,394	3,799	
経常利益	2,967	82	2,116	1,960	3,396	
税金等調整前利益	2,632	△1,779	1,653	73	2,925	
当期純利益	1,973	△1,037	1,118	315	2,121	
株主資本		18,581	19,534	18,910	18,809	21,725
総資産		32,000	32,340	30,666	29,941	36,023
一株当り指標(円)						
一株当り当期純利益		163.43	△78.11	83.64	21.21	121.62
株主資本		1,539.48	1,471.29	1,408.72	1,220.14	1,245.72

2004年第3四半期CEOメッセージ

2004年10月はじめに、千葉県の幕張メッセで CEATEC JAPAN が開催され、スミダも出展に参加いたしました。今年のテーマは「ユビキタス社会」で、ユビキタスとはラテン語で「同時に、いたるところで存在する」という意味です。あらゆる情報機器がネットワークで結ばれ、いつでもどこでも情報をやりとりできる社会を「ユビキタス社会」と呼びます。アクセスに使う端末は、パソコンや携帯電話に限らず、家電製品、自動車もインターネット接続されます。スミダではそうしたユビキタス関連製品にも数多くの部品を提供しており、21世紀のユビキタス社会の発展に大きく貢献できることをあらためて確信をいたしました。

こうしたユビキタス社会の急速な浸透を受け、2004年第3四半期は、売上高で前年同期比18.5%増の9,519百万円、営業利益で前年同期比46.2%増の1,036百万円となり、営業利益率で10%を上回る水準が確保できました。

当社は中期経営目標であります売上高10億ドル、営業利益1億ドルに向かい既にさまざまな戦略を講じてまいりました。2004年1月には製品カテゴリー別に5つのカンパニーを設立し、各々のプレジデントのもと責任と役割を明確にする体制を整えてまいりました。一方で、他企業との提携や買収についても必要とあれば積極的に検討していく姿勢を貫いてきました。新たなチャレンジとしてはじめました自動車関連事業や今後の成長分野の柱でありますフラットテレビ関連事業につきましては、国内外を問わずに提携先を探し、相乗効果をあげて企業価値を最大限に高めていこうと考えています。

最後に、今2004年12月期は当社にとって第50期にあたる節目の年でもあります。これを機会にグローバル企業として今まで以上に利益を追求していくことはもとより、企業の社会的責任(CSR)貢献にも注力してまいります。その一環として、日本や香港といったこれまでスミダの成長を支えてきた地域に対する貢献をスタートさせます。地域大学への奨学基金設立や研究機関への寄付を中心に、2005年よりその活動を活発化させていこうと思っております。



スミダグループCEO 八幡滋行

グループプレジデント メッセージ

スミダグループは 2004 年 1 月に製品カテゴリー別に5つのカンパニーを設立して以来、とりわけマーケティング戦略に注力してまいりました。その結果、第3四半期の売上高は前年同期比で 18.5%の増加となり、1-9月の累計でも 20%の成長を遂げることができました。

第3四半期までの実績をカンパニー別にみますと、インバータカンパニーでは新たに開発したテレビモニター用インバータの販売が急拡大し、従来のノート型パソコン用の販売価格の下落分を吸収するかたちで前年同期比 46%の大幅な売上増となりました。パワーインダクタカンパニーについては、前年同期比で 20%の増加にとどまっておりますが、複数の大手デジタル機器メーカーから引き合いがきており、2005 年度には 50%以上の成長が期待できると思います。また、オートモーティブカンパニーについては、ABS コイルの需要が世界的に高まりつつあることを背景に、前年同期比で 14%の増加となりました。

特に、オートモーティブカンパニーについては、スミダグループにとって従来の顧客と比較してビジネスの取り組み方に大きな違いが見られます。製品開発に1年から 1 年半の時間をかけてプロジェクトをすすめるのではなく、その反面、一つの製品の販売期間が非常に長くなるのが特徴です。そのため、オートモーティブカンパニーではひとりの技術者が複数のプロジェクトに関わるのではなく、厳選したプロジェクトに集中させる開発戦略をスタートさせました。

今後の見通しについても非常に力強い予測をしております。今年の 10 月も月間ベースで過去最高の生産数量が期待できます。一方で、最近の電子部品業界においては、10-12 月期は更なる販売価格の値下げや原油の高騰による原材料高が懸念されているのも事実です。しかし、スミダグループは全社一丸となり顧客満足度を高め、一層のマーケティング強化により成長していく予定です。



スミダグループ グループプレジデント 趙 家驥

2004年第3四半期の連結業績概況について

2004年第3四半期の世界経済は、アメリカが原油価格の上昇、9月半ばのハリケーンの影響から一時的に減速しているものの、今後軟調局面を抜け出し、底堅く成長を持続するとの見方が広がりつつあります。中国も意図的な引き締め政策の効果が顕在化しているため、緩和策への期待から減速感が一服しています。日本はデフレ懸念の後退と生産性の回復から非製造業中心に設備投資意欲が高まり、雇用情勢の改善で個人消費も堅調に推移しています。

世界の電子機器市場におきましては、8月のアテネオリンピックを控え各セットメーカーが活発な生産活動を行った反動から生産の微調整を余儀なくされているものの、パソコン、携帯電話など一部製品に依存していた90年代末のITブームの状況と異なり、今回はパソコン、携帯電話の既存製品に加え薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラなどデジタル家電製品やエレクトロニクス技術の塊になりつつある自動車の寄与から、電子部品の需要は格段に厚みを増しています。

音響・映像機器はラジオ、ラジカセ等アナログ製品が調整しているのに対して、液晶テレビ、DVDレコーダーなどデジタル製品は地上波デジタル放送のサービスエリアの拡大を受け、順調に推移しています。パソコンの出荷台数は、世界的な情報化投資の高まりで法人需要が活発化しているのに加え、Y2K問題を控え購入された機種買い替え需要が高まっていることから好成長が続いています。デジタルカメラは普及の進んだ日本市場が鈍化しているものの、日本に比べ普及率の低いアメリカ、ヨーロッパ市場、アジア市場が拡大しています。携帯電話は2004年第1四半期に第1四半期としては初めて1.5億台を突破した後、第2四半期も前年同期比35%増と順調に増加し、通年でも前年比19.2%増の6億20百万台を達成するものと考えられます。また、自動車機器分野では電子化が従来的高级車種から中級車種以下でも広く進行しているため、車載用電子部品の需要が着実に増加しています。

このような環境の中、スミダグループは成長分野に特化した事業活動を展開してまいりました。一方採算性の低い事業につきましては、電磁気事業の中で最後に残ったマグネティック部門、光電子事業では光ピックアップのOEM製品部門の縮小に取り組んでおります。

2004年第3四半期の売上高につきましては、事業圧縮の方針を打ち出している電磁気事業、光電子事業が減少したものの、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイル、車載用電子部品が大幅に増加したこと、その他コイルが堅調に推移したことを背景にコイル事業が3割近い成長を遂げたことから、前年同期比18.5%増の9,519百万円になりました。

利益面では、減収により光電子事業が僅かながら営業損失を計上したものの、電磁気事業の営業損失が縮小したこと、増収効果と製造経費の削減でコイル事業の売上総利益が大幅に増加したことから、営業利益は前年同期比46.2%増の1,036百万円となりました。持分法による投資損失が発生したものの経常利益は前年同期比53.7%増の934百万円になりました。電磁気事業の縮小に伴い構造改革費用58百万円が発生しましたが、当期利益は前年同期比57.1%増の631百万円を確保することができました。

製品用途別売上高

(単位：百万円、%)

品目	期別	第3四半期					9ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
音響・映像機器用コイル		696	8.6	1,021	10.7	46.7	1,641	7.3	2,572	9.6	56.7
通信・情報処理機器用コイル		4,077	50.8	5,079	53.4	24.6	10,745	48.0	13,603	50.6	26.6
その他コイル		579	7.2	626	6.6	8.1	1,596	7.1	1,732	6.4	8.5
車載用電子部品		1,650	20.5	2,114	22.2	28.1	5,272	23.5	6,139	22.8	16.4
コイル事業計		7,002	87.1	8,840	92.9	26.2	19,254	85.9	24,046	89.4	24.9
光電子事業		656	8.2	400	4.2	△ 39.0	2,007	9.0	1,734	6.5	△ 13.6
電磁気事業		375	4.7	279	2.9	△ 25.6	1,136	5.1	1,105	4.1	△ 2.7
合計		8,033	100.0	9,519	100.0	18.5	22,397	100.0	26,885	100.0	20.0

製品仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

仕向地	期別	第3四半期					9ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本		2,220	27.6	2,416	25.4	8.8	6,426	28.7	6,948	25.8	8.1
香港/中国		1,779	22.1	2,010	21.1	13.0	4,232	18.9	5,533	20.6	30.7
ASEAN		651	8.1	748	7.9	14.9	1,689	7.5	2,148	8.0	27.2
台湾/韓国		1,635	20.4	1,961	20.6	19.9	4,479	20.0	5,402	20.1	20.6
NAFTA		859	10.7	937	9.8	9.1	2,481	11.1	3,040	11.3	22.5
EU		889	11.1	1,447	15.2	62.8	3,090	13.8	3,814	14.2	23.4
合計		8,033	100.0	9,519	100.0	18.5	22,397	100.0	26,885	100.0	20.0

事業別セグメント情報

(単位：百万円、%)

科目	期別	2003					2004			
		1Q	2Q	3Q	4Q	YTD	1Q	2Q	3Q	YTD
売上高										
コイル事業		5,966	6,286	7,002	6,912	26,166	7,087	8,119	8,840	24,046
光電子事業		820	531	656	830	2,837	689	645	400	1,734
電磁気事業		416	345	375	398	1,534	411	415	279	1,105
消去・全社		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		7,202	7,162	8,033	8,140	30,537	8,187	9,179	9,519	26,885
営業費用										
コイル事業		5,032	5,130	5,652	5,431	21,245	5,787	6,598	7,290	19,675
光電子事業		805	547	668	794	2,814	669	615	403	1,687
電磁気事業		543	417	474	513	1,947	481	505	299	1,285
消去・全社		521	497	530	589	2,137	486	482	491	1,459
合計		6,901	6,591	7,324	7,327	28,143	7,423	8,200	8,483	24,106
営業利益										
コイル事業		934	1,156	1,350	1,481	4,921	1,300	1,521	1,550	4,371
光電子事業		15	△ 16	△ 12	36	23	20	30	△ 3	47
電磁気事業		△ 127	△ 72	△ 99	△ 115	△ 413	△ 70	△ 90	△ 20	△ 180
消去・全社		△ 521	△ 497	△ 530	△ 589	△ 2,137	△ 486	△ 482	△ 491	△ 1,459
合計		301	571	709	813	2,394	764	979	1,036	2,779
売上高営業利益率										
コイル事業		15.7	18.4	19.3	21.4	18.8	18.3	18.7	17.5	18.2
光電子事業		1.8	△ 3.0	△ 1.8	4.3	0.8	2.9	4.7	△ 0.8	2.7
電磁気事業		△ 30.5	△ 20.9	△ 26.4	△ 28.9	△ 26.9	△ 17.0	△ 21.7	△ 7.2	△ 16.3
消去・全社		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		4.2	8.0	8.8	10.0	7.8	9.3	10.7	10.9	10.3

* 「消去・全社」の営業費用につきましては、責任を明確化するため極力各セグメントに配賦する方式を2004年第2四半期より採用し、2004年第1四半期に遡って修正いたしました。このため、2004年第1四半期の「消去・全社」の営業費用は前回公表時に比較して90百万円減少し、コイル事業の営業費用は90百万円増加しております。

事業別状況

*注記

- 1) 2004年第3四半期の業績を説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比も表示しております。現地通貨の前年同期比は単一通貨の場合当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。
- 2) 通信・情報処理機器用コイルの使用製品別内訳において特定の顧客に占める割合が過半数を超えたため、従来PC及びその他の通信・情報処理機器用コイルに属していた売上金額を前年に遡って携帯電話用コイルに含め、金額及び前年同期比を表示しております。

スミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。

1. コイル事業

コイル事業の売上高は、その他コイルが堅調に推移したのに加え、通信・情報処理機器用コイル、車載用電子部品、音響・映像機器用コイルが大幅に増加したことから前年同期比26.2%増（現地通貨での前年同期比36.3%増）の8,840百万円になりました。利益面では売上増に伴う運賃荷造費の拡大、車載用電子部品を中心とした販売体制の強化等で販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果に加え製造経費の節減に努めたことから、営業利益は前年同期比14.8%増の1,550百万円になりました。

a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前年同期比46.7%増（現地通貨での前年同期比58.4%増）の1,021百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶TV向けが引き続き好調に推移し前年同期比53.6%増の539百万円になりました。海外では、香港・中国が前年同期比58.6%増の295百万円、ASEANは前年同期比17.6%増の187百万円になりました。

b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前年同期比24.6%増（現地通貨での前年同期比34.5%増）の5,079百万円になりました。

使用製品別内訳では、デジタルカメラ用コイルは前年同期比12.4%減の234百万円と縮小しましたが、携帯電話用コイルが前年同期比78.4%増の182百万円、PC及びその他の通信・情報処理機器用コイルが前年同期比14.5%増の2,596百万円、インバータユニットは前年同期比43.5%増の2,067百万円と好調に推移しました。

地域別では、日本が前年同期比1.8%減の884百万円と伸び悩みましたが、台湾は前年同期比16.2%増の1,839百万円、ASEANは前年同期比7.5%増の386百万円となりました。また、香港・中国は中国・蘇州のインバータユニットの本格化から前年同期比47.4%増の1,493百万円に拡大し、アメリカも前年同期比114.9%増の477百万円と回復基調を辿っています。

c) その他コイル

その他コイルの売上高は前年同期比8.1%増（現地通貨での前年同期比16.7%増）の626百万円になりました。冷暖房切替え用4Vコイルが順調に増加し、FA機器、給湯器向けともに堅調に推移しています。

d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前年同期比28.1%増（現地通貨での前年同期比38.3%増）の2,114百万円となりました。

ABSコイルは、前年同期比35.8%増の1,247百万円と本格的に増加に転じてまいりまし

た。H I D (ハイ・インテンシティ・ディスチャージ) ランプ用トランスは前年同期比 17.9% 増の 92 百万円、カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、キーレスエントリー等その他の車載用電子部品も前年同期比 19.9% 増の 746 百万円と好調に推移しました。一方、E P S (エレクトロニック・パワー・ステアリング) 向けは前年同期比 9.4% 減の 29 百万円と減少いたしました。

2. 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前年同期比 39.0% 減 (現地通貨での前年同期比 34.2% 減) の 400 百万円になりました。

C D 用光ピックアップが前年同期比 58.1% 減の 152 百万円、D V D 用光ピックアップは前年同期比 7.9% 増の 137 百万円に拡大しました。光ピックアップの部品であるレンズホルダー、アクチュエータ等その他の光電子部品は前年同期比 33.1% 減の 111 百万円に縮小いたしました。利益面では労務費の削減、製造経費の絞込みに取り組んだものの、減収効果により 3 百万円の営業損失を計上しました。

3. 電磁気事業

電磁気事業の売上高は前年同期比 25.6% 減 (現地通貨での前年同期比 19.7% 減) の 279 百万円になりました。利益面では製造経費の圧縮、R & D 費用の削減を進めたことから、営業損失は前年同期の 99 百万円から 20 百万円に縮小いたしました。

2004 年 1-9 月通期の連結業績概況について

2004 年 1-9 月通期の売上高につきましては、光電子事業、電磁気事業が減少したものの、車載用電子部品、その他コイルが順調に増加したのに加え、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが大幅に拡大したことから、前年同期比 20.0% 増の 26,885 百万円になりました。

利益面では、増収効果と労務費の抑制によりコイル事業の売上総利益が大幅に増加したのに加え、光電子事業において製造効率向上に取り組み前年同期に較べ採算性が向上し、電磁気事業も製造経費、販売費及び一般管理費の削減で損失幅が縮小したことから、営業利益は前年同期比 75.8% 増の 2,779 百万円になりました。持分法による投資損失が発生したものの、為替差損益が前年同期の差損から差益に転換したため、経常利益は前年同期比 76.7% 増の 2,476 百万円となりました。また、当期損益は、子会社売却損等の計上された前年同期の 59 百万円の損失から 1,751 百万円の利益を確保いたしました。

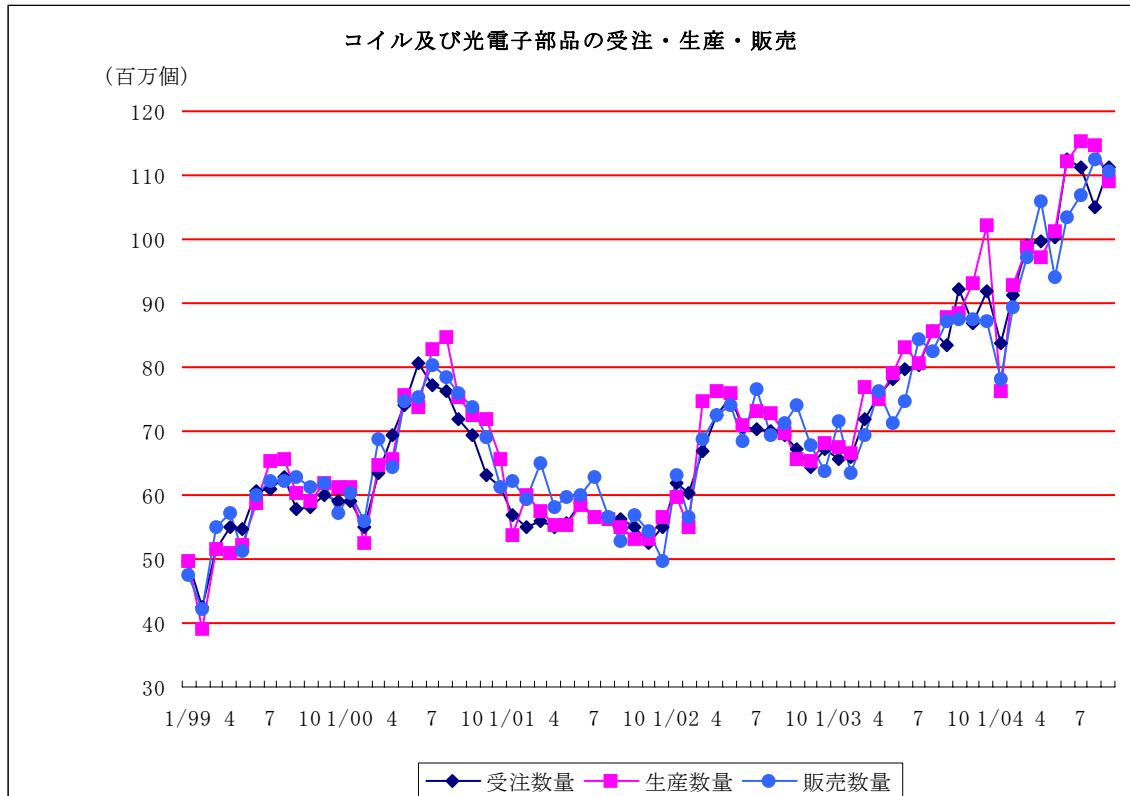
今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のスミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、スミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

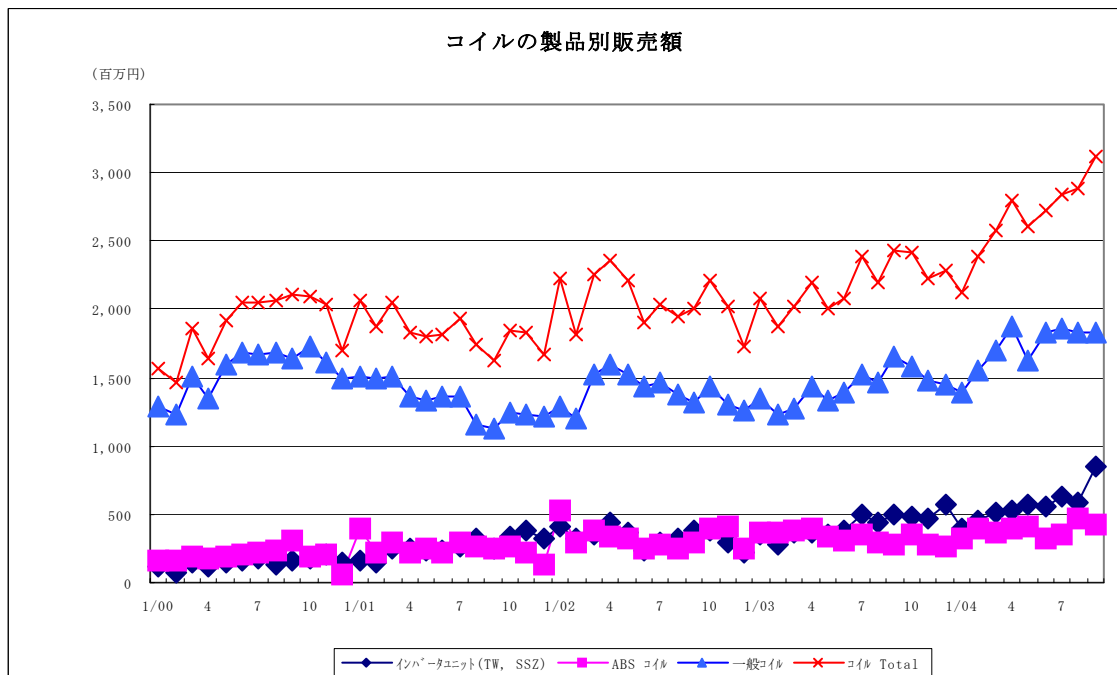
1. コイル事業

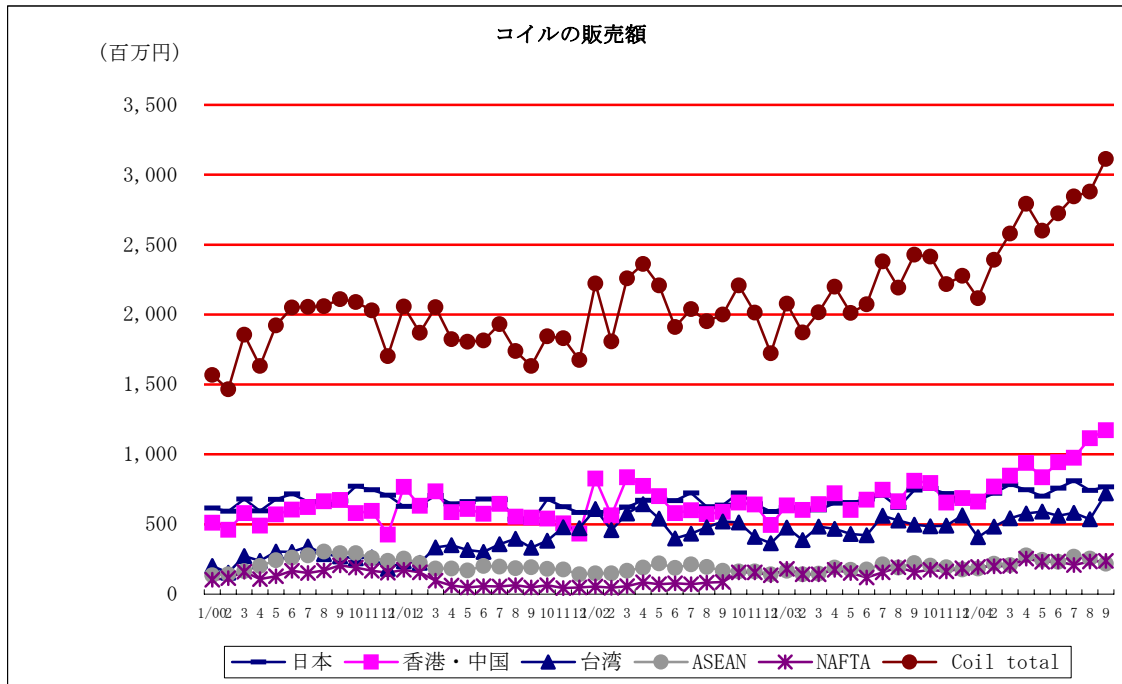
スミダグループのコイルの受注は、2004 年第 3 四半期に入り更に水準を切り上げています。

コイルの月間受注数量 (当月受注、当月販売予定) は、2004 年第 1 四半期に月平均 91 百万個から第 2 四半期は 104 百万個に上昇し、第 3 四半期は 7 月 111 百万個、8 月 105 百万個、9 月 111 百万個と好調が続いています。



製品別販売額では一般コイルが2004年第1四半期の月平均1,544百万円から第2四半期1,778百万円、第3四半期1,842百万円と着実に増加しています。昨年後半減少したABSコイルは2004年第1四半期の月平均362百万円、第2四半期375百万円と足踏みが続きましたが、第3四半期416百万円と拡大基調を強めています。インバータユニットは台湾から中国・蘇州へのノートPC向けの生産移管の遅れから2004年前半伸び悩みましたが、その後順調に拡大が続いています。





世界のパソコンの出荷台数は2004年第2四半期前年同期比13.3%増、第3四半期前年同期比9.7%増と順調に増加しています。今後も世界的な情報化投資の高まりで活発な法人需要が見込めること、Y2K(2000年)問題を控え1998年から1999年にかけて大量に購入された機種 of 旺盛な買い換え需要が続くことから、2004年通年で前年比14~15%増が予想されます。2004年の世界のデジタルカメラの出荷台数は前年比40%増の60百万台が予想されます。日本市場は世帯普及率が5割を超え伸び率が鈍化するものの、アメリカ、ヨーロッパの普及率は2~3割であり、アジアも急成長が見込めること、日系大手各社がベトナム、中国、国内などの新工場を来年稼働させることから、2、3年後には約1億台に達する見通しです。世界の携帯電話端末の販売台数は2004年第1四半期に1億53百万台と第1四半期としては初めて1億50百万台を突破し、第2四半期も前年同期比35%増の1億56百万台に達しました。2004年通年では前年比19.2%増の6億20百万台が予想されます。流通在庫が極端に積み上がっていないこと、ヨーロッパで第3世代携帯電話サービスが開始されることなどから今後も好成長が予想されます。

また、液晶TVでは、普及の鍵となる地上波デジタルハイビジョン放送のサービスが、昨年12月から関東、関西、中京圏で始まったのに続き2006年にかけて順次全国へ拡大され、2011年には完全に地上波デジタル放送に移行します。アメリカでは地上波デジタルのHD(ハイディフィニション)放送が始まり、ヨーロッパでもHDの規格化が進行しています。中国では2008年の北京オリンピックに向けてデジタル放送が計画されています。世界の液晶テレビの出荷台数は、2003年の5百万台から2004年10百万台、2005年20百万台、2008年58百万台に増加する見込みです。

一方、ヨーロッパの新車登録台数は2004年第1四半期前年同期比3.4%増、第2四半期前年同期比4.4%増と比較的堅調に推移しています。また、アメリカの新車販売台数は、第1四半期前年同期比6.1%増、第2四半期前年同期比2.9%増と比較的底堅さを維持しています。世界の自動車販売台数は今後も堅調に推移するものと考えられます。

こうした事業環境の中、スミダグループにおきましては、今後の成長分野に焦点を絞った事業活動を推進いたします。パワーインダクタでは、ノートPC、デジタルカメラ、HDDに加え、今まで手薄であった携帯電話向けを強化いたします。また、日本、台湾、韓国で薄型テレ

ビ向け電子部品の需要が高まっていることから、最新のインバータユニット、リーケージトランスを投入し拡販を図ってまいります。ABSコイルでは第2、第3の新規顧客向けの納入が2003年にはフルに寄与いたしました。今後次の新規顧客の開拓に専念いたします。ABSコイル以外の車載用電子部品ではキーレスエントリー、イモビライザー、ナビゲーションシステム、直噴エンジン、EPS（エレクトロニック・パワー・ステアリング）、エアバッグ向けコイルを全世界に向けて積極的に販売します。

2. 光電子事業

光電子事業では引き続き光ピックアップのOEM供給部門の事業縮小を進める方針です。

また、光ピックアップに使用されるレンズホルダー、アクチュエータでは、新規顧客向け販売を引き続き推し進める方針です。

3. 電磁気事業

電磁気事業では残るマグネティックス部門につきましても、事業縮小に取り組んでまいります。

2004年第4四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。これは、経済環境が不安定で激変する状況下において通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があるからです。このため、投資家の皆様に適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみ予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における2004年第4四半期の業績予想は次の通りです。

2004年第4四半期連結業績予想 (2004年10月1日～2004年12月31日)			2003年第4四半期連結業績実績 (2003年10月1日～2003年12月31日)		
売上高	10,000	百万円	売上高	8,140	百万円
経常利益	920	百万円	経常利益	559	百万円
当期純利益	370	百万円	当期純利益	374	百万円

(前提となる為替レートは1米ドル110円としております。)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第3四半期末		第4四半期末		第4四半期末	
	前期		当期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,242,157		6,614,718		4,471,169	
2. 売上債権	6,778,396		8,879,937		6,879,959	
3. 棚卸資産	2,913,514		4,184,076		3,138,318	
4. その他	1,851,004		1,876,784		2,311,849	
5. 貸倒引当金	△ 18,427		△ 256,122		△ 232,727	
流動資産合計	15,766,644	53.4	21,299,393	59.7	16,568,568	55.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,094,023		6,358,931		6,211,182	
2. 機械装置及び運搬具	9,150,411		10,168,402		8,842,647	
3. 工具器具及び備品	2,761,728		2,855,383		2,660,313	
4. 土地	1,254,190		1,253,846		1,252,063	
5. 建設仮勘定	155,539		278,583		145,089	
6. 減価償却累計額	△ 9,657,532		△ 10,877,310		△ 9,524,680	
有形固定資産合計	9,758,359	33.1	10,037,835	28.2	9,586,614	32.0
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	544,652		535,761		522,732	
2. ソフトウェア	138,962		111,894		129,577	
3. その他	3,991		17,744		3,965	
無形固定資産合計	687,605	2.3	665,399	1.9	656,274	2.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	318,140		178,627		385,512	
2. その他	2,972,668		3,471,930		2,744,017	
投資その他の資産合計	3,290,808	11.2	3,650,557	10.2	3,129,529	10.5
固定資産合計	13,736,772	46.6	14,353,791	40.3	13,372,417	44.7
資産合計	29,503,416	100.0	35,653,184	100.0	29,940,985	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 仕入債務	2,333,554		3,488,983		2,522,924	
2. 短期借入金	4,523,002		6,646,009		4,116,808	
3. その他流動負債	1,976,231		2,148,258		1,836,654	
流動負債合計	8,832,787	29.9	12,283,250	34.5	8,476,386	28.3
II 固定負債						
1. 社債	1,200,000		1,200,000		1,200,000	
2. 長期借入金	1,284,510		503,302		1,045,308	
3. 繰延税金負債	204,119		196,982		231,705	
4. その他固定負債	195,331		114,567		178,416	
固定負債合計	2,883,960	9.8	2,014,851	5.6	2,655,429	8.9
負債合計	11,716,747	39.7	14,298,101	40.1	11,131,815	37.2
(資本の部)						
I 資本金	5,598,570	19.0	6,597,472	18.5	6,164,619	20.6
II 資本剰余金	5,396,835	18.3	6,409,582	18.0	5,971,416	19.9
III 利益剰余金	8,857,622	30.0	10,590,800	29.7	9,231,414	30.8
IV その他有価証券評価差額金	60,318	0.2	58,519	0.2	90,708	0.3
V 為替換算調整勘定	△ 2,108,264	△ 7.1	△ 2,262,319	△ 6.4	△ 2,626,162	△ 8.7
VI 自己株式	△ 18,412	△ 0.1	△ 38,971	△ 0.1	△ 22,825	△ 0.1
資本合計	17,786,669	60.3	21,355,083	59.9	18,809,170	62.8
負債資本合計	29,503,416	100.0	35,653,184	100.0	29,940,985	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第3四半期				9ヶ月通期			
	前期		当期		前期		当期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	8,033,482	100.0	9,518,551	100.0	22,397,117	100.0	26,885,323	100.0
II 売上原価	5,850,611	72.8	6,732,057	70.7	16,365,381	73.1	19,237,128	71.6
売上総利益	2,182,871	27.2	2,786,494	29.3	6,031,736	26.9	7,648,195	28.4
III 販売費及び一般管理費	1,474,197	18.4	1,750,643	18.4	4,450,942	19.8	4,869,466	18.1
営業利益	708,674	8.8	1,035,851	10.9	1,580,794	7.1	2,778,729	10.3
IV 営業外収益(費用)								
受取利息及び配当金	9,092		7,911		25,967		21,639	
支払利息	17,515		13,284		54,727		36,761	
為替差益(差損)	△ 70,759		35,492		△ 105,433		4,239	
持分法による投資損失	22,518		94,617		74,493		212,947	
その他の営業外収益(費用)	515		△ 37,497		29,049		△ 79,173	
営業外収益(費用)計	△ 101,185	△ 1.2	△ 101,995	△ 1.1	△ 179,637	△ 0.8	△ 303,003	△ 1.1
経常利益	607,489	7.6	933,856	9.8	1,401,157	6.3	2,475,726	9.2
V 特別利益(損失)								
固定資産売却益	1,512		491		142,232		2,531	
ワラント預り金戻入益	-		-		-		102,595	
固定資産除売却損	14,880		8		27,516		356	
役員退職慰労金	-		-		50,000		-	
ゴルフ会員権評価損	-		-		-		1,150	
投資有価証券評価損	57,209		-		166,251		-	
子会社売却損	-		-		1,203,941		-	
工場移転損失	-		-		-		116,379	
構造改革費用	64,914		57,795		117,353		57,795	
特別利益(損失)計	△ 135,491	△ 1.7	△ 57,312	△ 0.6	△ 1,422,829	△ 6.4	△ 70,554	△ 0.3
税引前利益	471,998	5.9	876,544	9.2	△ 21,672	△ 0.1	2,405,172	8.9
法人税等	70,151	0.9	245,431	2.6	40,540	0.2	654,095	2.4
少数株主に帰属する損失	-	-	-	-	3,336	0.0	-	-
当期利益	401,847	5.0	631,113	6.6	△ 58,876	△ 0.3	1,751,077	6.5

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

(単位：千円)

科 目	第3四半期		9ヶ月通期	
	前期	当期	前期	当期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	401,847	631,113	△ 58,876	1,751,077
減価償却費	388,867	404,832	1,123,390	1,139,829
固定資産売却益	△ 1,512	△ 491	△ 142,232	△ 2,531
固定資産除売却損	14,880	8	27,516	356
売上債権の増減額	△ 601,367	△ 686,810	△ 978,788	△ 1,804,484
棚卸資産の増減額	48,852	△ 213,748	8,988	△ 920,639
仕入債務の増減額	321,169	429,411	455,671	857,731
その他	△ 169,325	135,249	168,354	457,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,411	699,564	604,023	1,479,029
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△ 305,803	△ 563,927	△ 979,093	△ 1,259,484
有形固定資産の売却	2,646	1,660	190,848	4,209
その他	△ 50,638	△ 219,035	△ 530,416	△ 647,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 353,795	△ 781,302	△ 1,318,661	△ 1,902,348
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	△ 1,081,763	2,714,801	△ 606,670	2,714,801
長期借入金純増減額	313,298	△ 239,202	△ 40,106	△ 727,606
配当金の支払額	△ 147,664	△ 237,533	△ 281,901	△ 391,690
社債による調達	1,200,000	-	1,200,000	-
株式の発行による収入	132,569	44,403	142,769	856,627
その他	△ 696	△ 14,453	△ 13,440	△ 17,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,744	2,268,016	400,652	2,434,460
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 266,766	73,536	△ 231,837	121,010
V. 現金及び現金同等物の増減額	198,594	2,259,814	△ 545,823	2,132,151
VI. 現金及び現金同等物期首残高	4,043,563	4,354,904	4,789,274	4,471,169
VII. 新規連結会社に伴う現金及び現金同物の増加	-	-	-	11,398
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同物の減少	-	-	△ 1,294	-
IX. 現金及び現金同等物期末残高	4,242,157	6,614,718	4,242,157	6,614,718